

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11 子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 安全な出産を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1101 妊産婦健康支援事業を充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	妊婦に対し健康診査の一層の充実を図るとともに、母親の健康を守り、子供が元気に誕生するために、いのちにかかわるような高度で緊急性の高い周産期医療を提供する。	【背景】	平成9年度に地域保健法全面実施に伴う母子保健法の一部改正により、妊婦健康診査事業が市町村に移管された。さらに、平成11年度に妊婦健康診査が一般財源化されたが、母子保健事業は生涯に渡る健康の基礎づくりの要であるとして、充実強化を図ってきた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				110101	妊婦健康診査事業	事業拡大
				110102	妊産婦保健指導事業	パートナーが出産や育児に参加しやすい環境づくり安心して出産を迎えることが出来るための訪問事業の徹底

【今後の課題】
パートナーが出産や育児に参加しやすい環境づくり

【重要性】
日常生活妊娠中の心身の異常を早期に発見することにより、母性の健康の保持増進を図ることができる。また、安心して出産を迎えられるためには、日常生活、栄養等について適切な保健指導が必要である。

【現状分析】
平成20年3月「健康松戸21(母子保健関係)」中間評価のための市民アンケート調査結果によると多くの人が、出産や子育てに不安を感じている。不安時の相談先が夫、パートナー、友人、知人、近所の人ということから、パートナー、地域への支援体制を整える必要がある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに関する不安を感じている人	(%)	(%)	0	9.4	0	0	0
			0	9.4	0	98.7	98.7
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	1 安全な出産を支援する
【基本事務事業】	1101 妊産婦健康支援事業を充実する	担当課:	4812000
【事務事業】	110101 妊婦健康診査事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
妊娠中の心身の異常を早期に発見し、母性の健康の保持増進を図る	受診率(%)	妊婦検診(一般とHBs)受診者数/対象者数(妊娠届出)×100	90	90	92	92	94	計画額	69,702	71,014	71,090	71,090	64,458
	()	()	87.9	88.9	87.2	90.2	91	(一般財源)	69,702	71,014	71,090	71,090	64,458
市内に居住して妊娠届があった方	()	()	0	0	0	0	0	予算額	69,702	71,014	65,554	64,261	56,187
	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	69,702	71,014	65,554	64,261	56,187
			0	0	0	0	0	決算額	67,004	65,600	63,378	58,871	59,380
								職員数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
								【業務】	妊婦健康診査業務 妊婦歯科健康診査業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
妊婦の母性の健康維持及び経済的支援。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
妊婦の経済的支援を実施する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	1	安全な出産を支援する
【基本事務事業】	1101	妊産婦健康支援事業を充実する	担当課:	4812000	
【事務事業】	110102	妊産婦保健指導事業	保健福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安心して安全に産み育てられるよう支援する。	指導者数(人)	妊娠届出時の面談数+ママパパ学級参加数+産婦訪問時指導数+市民健康相談室及び保健福祉センターでの妊婦産婦相談数	10000	10000	10000	10000	10000	計画額	2,054	2,002	2,020	2,723	1,932	
			8744	8427	10236	10979	10666	(一般財源)	2,054	2,002	2,020	2,723	1,932	
									予算額	2,054	2,002	2,723	1,848	1,545
									(一般財源)	2,054	2,002	2,723	1,848	1,545
									決算額	1,939	1,890	2,466	1,110	1,725
	(0)		0	0	0	0	職員数	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3		
			0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】	母子健康手帳交付業務 ママパパ学級開催業務						
			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

妊婦が安心・安全に子どもを産み育てられるよう、パートナーともども正しい知識の普及を図った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

法的に裏付けられた事業であるが、近年、児童虐待の防止等に関する法律、次世代育成支援対策推進法などが加わり、より重要度が増している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 健やかな成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1102 母子健康支援事業を充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】 関係機関と連携し、保護者の子育ての不安を解消するとともに、専門的なケアが必要な子どもには、小児科医をはじめとする専門スタッフが相談・診療を行い、子どもの健やかな成長を支援する。	【背景】 核家族化や少子化が進み、価値観が多様化し、様々な情報の氾濫する現在、育児不安や虐待が社会問題となっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 育児に悩みを持つ保護者を少なくする 健診を受けやすくする。赤ちゃん訪問100%を達成する。
		110201	乳幼児健康診査事業	
		110202	母子保健指導事業	
		110203	育児支援活動事業	

【今後の課題】
育児に悩みを持つ保護者を少なくする健診を受けやすくする

【重要性】
乳児と接する機会を持たないまま妊娠、出産、育児を開始する人が多く、子育てにしている人が多い状況である。そのため、乳幼児健康診査や健康教育・育児相談体制の充実とともに、経験を生かして気軽に育児の相談にのる、近所の子どもたちのことを暖かな目で見守るなど、身近な地域の中での育児支援も重要である。

【現状分析】
平成20年3月「健康松戸21(母子保健関係)」中間評価のための市民アンケート調査結果によると多くの人が、出産、育児に不安を感じている。不安時の相談先が夫、パートナー、友人、知人、近所の人、ということから、パートナー、地域における支援体制を整える必要がある。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに不安を感じる人	0	9.4	0	98.7	98.7
(%)	0	9.4	0	0	0
()	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2 健やかな成長を支援する
【基本事務事業】	1102 母子健康支援事業を充実する	担当課:	4812000
【事務事業】	110201 乳幼児健康診査事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			95	95	95	95	95	計画額	104,184	103,665	102,922	99,555	94,013
心身の問題の早期発見・早期支援を図る	受診率(%)	受診数/各健診の対象者×100	93	92	91	88.3	89.8	(一般財源)	93,150	93,419	92,858	99,555	94,013
			0	0	0	0	0	予算額	104,184	103,665	103,523	95,613	90,550
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	93,150	93,419	103,523	95,613	90,550
			0	0	0	0	0	決算額	93,631	92,276	98,595	94,109	88,907
()	()	()	0	0	0	0	0	職員数	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6
			0	0	0	0	0	【業務】	3ヶ月児・9ヶ月児健康診査業務 股関節脱臼検診業務 1歳6ヶ月児健康診査業務 3歳児健康診査業務 腎炎・ネフローゼ尿検査業務 乳幼児健康診査関係業務				

【定量分析】:課題・現状分析

平成17年度に腎炎・ネフローゼ尿検査が終了した結果受診者数が減少している。しかし、健康診査については事業内容に変更がなく、受診率は安定している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

乳幼児の心身の異常を早期に発見することにより、乳幼児の健康増進につとめる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する								
【基本事務事業】	1102	母子健康支援事業を充実する	担当課:	4812000									
【事務事業】	110202	母子保健指導事業	保健福祉課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	子どもの健やかな成長を促し、保護者が子育ての不安や悩みを解消できるように支援する。	【指標】	参加者数(人)	各教室参加者数の合計	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】								
			4100	4300	4300	4300	4300	計画額	7,067	7,056	3,655	6,962	6,545
			11867	11814	4886	11515	109060	(一般財源)	6,667	6,656	3,255	6,562	6,391
								予算額	7,067	7,056	6,962	6,545	6,507
								(一般財源)	6,667	6,656	6,562	6,391	6,507
			32	28	20	20	20	決算額	19,694	19,115	6,685	6,424	6,426
			32	28.4	28.3	26.4	28.3	職員数	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	乳幼児と思春期の子を持つ保護者	()	0	0	0	0	0	【業務】	母子保健指導業務 母子保健歯科指導業務				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】:課題・現状分析 事業内容に変更がないため、参加者数にあまり変化が見られない。定着している事業である。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 母子保健は、生涯の健康づくりの基礎となる。母子保健事業は、市内に居住する乳幼児すべてを対象とする事業であり、公平性を担保とする上からも行政の関与が必要である。しかしながら、地区の中での支えあいも必要であることから、地区グループ、社会福祉協議会等との連携もすすめる。							

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する								
【基本事務事業】	1102	母子健康支援事業を充実する	担当課:	4812000									
【事務事業】	110203	育児支援活動事業	保健福祉課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	育児で孤立することを防ぎ、地域の育児力を高めるようにグループ育成を行う。	【指標】	新規育成グループ数(グループ)		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】								
			3	3	3	3	3	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	4	1	5	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	乳幼児の保護者・育児支援に関心のある市民	()	0	0	0	0	0	【業務】	セルフケアグループ支援業務 育児支援ボランティア育成業務				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】:課題・現状分析 育児教室参加者、地区の育児支援グループ等からの支援を希望するグループが増加の傾向にある。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 育児教室参加者、地区の育児支援グループ等からの支援依頼に対して、地区社協等と連携の上支援を行う。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 健やかな成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1103 医療の給付と教育を充実する(療育)	【基本計画区分】	203 【担当課】 4834000 健康福祉会館

【目的】 関係機関と連携し、保護者の子育ての不安を解消するとともに、専門的なケアが必要な子どもには、小児科医をはじめとする専門スタッフが相談・診療を行い、子どもの健やかな成長を支援する。	【背景】 松戸市では新生児・小児医療の充実と母子保健事業による育児上の問題、障害の早期発見への取組み、療育への対処などの施策を推進してきた。しかし、早期療育に向けてシステムが連動されていない部分があり、また市内に障害児専門診療・指導・訓練を行なう総合的な機関がないため利用者は他市の機関に通っていた状況があった。平成10年に「こども発達センター」をオープンし、障害の早期発見、早期療育ができる体制を整備した。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		110301	こども発達センター管理運営事業	交流保育、施設巡回指導などを通じて関連機関・施設との連携を図り、子どもが普段生活している地域の中で健やかに成長していけるように支援する。
		110302	健康福祉会館管理運営事業	
	【今後の課題】 関係機関の連携のとれた対応			

【重要性】
発達について何らかの不安を早期に発見し、適切なアドバイスや障害に対する療育を行なうことにより、機能を回復することができる。まして、脳の発達の極めて盛んな乳幼児期には、驚くほど機能を回復する可能性があるといわれている。

【現状分析】
こども発達センターにおける小児科医を中心とした専門スタッフによる支援体制は確立した。しかし、地域の他の関連施設との連携は十分ではなく、利用が固定化・長期化しやすく、新規の相談等への対応が増えない状況である。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに関する不安を感じる人	0	9.4	0	0	9.4
(%)	0	9.4	0	0	0
()	0	0	0	0	0
()	0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2 健やかな成長を支援する
【基本事務事業】	1103 医療の給付と教育を充実する(療育)	担当課:	4834000
【事務事業】	110301 こども発達センター管理運営事業	健康福祉会館	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 心身の発達に不安のある児童及び家族等へ多様な専門職による的確かつ総合的な援助を行い、安心して地域で生活が送れるようにする。	【指標】 相談診療部門相談者及び受診者数(人)	【指標概要】 相談+診療+個別指導+外来グループ+一時介護診察室、療育室及び医師・各専門職の人数を考慮した結果による。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			28170	33870	33870	33870	33870	計画額	92,348	92,721	92,365	92,680	86,150
			28170	25781	26475	27482	28024	(一般財源)	32,930	19,492	28,973	24,567	19,904
								予算額	92,348	92,721	91,385	82,101	80,301
								(一般財源)	32,930	19,492	22,733	12,874	26,785
			14603	10800	10800	10800	10800	決算額	73,466	77,445	71,263	73,430	68,126
			14603	14204	13965	12621	13517	職員数	47.97	47.97	47.97	46.93	46.72
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
			44732	48000	48000	48000	48000	【業務】	外来療育業務				
			44732	39384	21002	19783	18970		通園保育業務				
									コミュニティ広場提供業務				
【対象】 心身の発達に不安のある児童及び家族等								【指標値】 上段:予算目標 下段:実績					

【定量分析】:課題・現状分析
こども発達センターにおける支援体制は確立した。しかし、適切な診察・指導・療育を維持していくためにはセンターでの受入数には限度があったと考えられ、基準年以前の利用者の伸びを考慮した第2次実施計画の目標設定は適切ではなかった。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
目標設定が大きすぎたが利用者数は減少していない。こども発達センターにおける専門医と複数の専門職による総合的な支援体制を今後も継続しつつ、関係施設における支援及び家庭における支援にも力をいれていく必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する								
【基本事務事業】	1103	医療の給付と教育を充実する(療育)	担当課:	4834000									
【事務事業】	110302	健康福祉会館管理運営事業	健康福祉会館	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
会館事務及び施設の維持管理を円滑に推進する。	会館利用者数(人)	施設利用者数(常盤平保健福祉センターを除く) -子ども発達センター(水療療法室利用状況除く) 理由:利用者の満足度に反映されるサービスを提供するため。状況:一般利用者が年々増加をして	55903	77080	84788	93266	102593	計画額	351,008	346,654	346,630	343,990	342,793
			55903	56613	58214	59976	57140	(一般財源)	350,796	346,418	346,402	343,763	342,567
			0	0	0	0	0	予算額	351,008	346,654	344,556	342,793	339,789
			0	0	0	0	0	(一般財源)	350,796	346,418	344,329	342,567	339,564
()	()	()	()	()	()	()	決算額	343,766	342,044	338,645	336,495	337,694	
()	()	()	()	()	()	()	職員数	6.54	6.54	6.54	5.57	6.05	
()	()	()	()	()	()	()	単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	障害者及び一般市民		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 管理業務 施設維持管理業務 会館賃借料					
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
経費の削減を図る中で、基準値に比較して利用者は増加している。しかし、施設設置後数年間の利用者の伸び率をそのまま第2次実施計画に適用した目標設定は過大であった。						日常点検及びそれに基づく計画的な保守を実施することにより引き続き経費の削減に努めるとともに利用者が安全かつ安心して使用できる環境を保持し、障害者に対する就労の場を提供する。							

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する									
【基本事務事業】	1104	薬物等健康被害対策を進める	担当課:	4812000										
【事務事業】	110401	外国人予防接種啓発事業	保健福祉課	会計区分	一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
平成14年度廃止	()	()	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()	()	()	()	()	()	()	決算額	0	0	0	0	0		
()	()	()	()	()	()	()	職員数	0	0	0	0	0		
()	()	()	()	()	()	()	単位) 事業費:千円 職員数:人							
【対象】	()		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 リーフレット配布業務						
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
平成14年度廃止														

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 健やかな成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1105 虐待の早期発見・対応	【基本計画区分】	203【担当課】 4831200 児童福祉課・家庭児童相

【目的】 関係機関と連携し、保護者の子育ての不安を解消するとともに、専門的なケアが必要な子どもには専門スタッフが相談を行う。	【背景】 児童福祉法においては、あらゆる児童相談について児童相談所が対応することとされてきたが、近年、児童虐待相談件数の急増等により、緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安等を背景に、身近な子育て相談ニーズも増大している。こうした、幅広い相談全てを児童相談所のみが受け止めることは必ずしも効率的ではなく、市町村をはじめ多様な機関によるきめ細やかな対応が求められている。児童福祉法の改正により、①児童相談に応じることを市町村の業務として法律上明確化、②都道府県と市町村の役割等が規定された。	コード 110507	配下事務事業名 児童虐待等早期発見・対応事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 児童虐待DV対策として家庭児童相談室の相談体制の充実と要保護対策地域協議会を核とした機関連携強化を図る。
【今後の課題】 県と市との間で適切な役割分担・連携を図る。市において実施されている母子保健サービスや一般の子育て支援サービス等をはじめ、虐待防止の未然防止や早期発見を中心に積極的に取組む。				

【重要性】
児童虐待が児童の人権を著しく侵害し、その心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与えるため、児童虐待の予防及び早期発見等の事業を実施する必要がある。

【現状分析】
児童福祉法の改正等により児童虐待の通報先の周知や機関連携が図られつつある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童虐待の件数			98	98	98	98	98
(件)			98	110	110	101	159
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する								
【基本事務事業】	1105	虐待の早期発見・対応	担当課:	4831200									
【事務事業】	110507	児童虐待等早期発見・対応事業	児童福祉課・家庭児童相談室	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
					203 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童を虐待から守ることにより、児童の健やかな成長と自立支援を図る。	(児童虐待防止)連携機関数(団体)	(家庭児童相談)関係機関	23	23	23	25	25	計画額	9,137	14,228	14,397	18,591	25,725
			23	23	23	24	20	(一般財源)	8,281	13,843	13,541	15,261	24,039
	(子育て支援短期)利用者数(人)	(子育て支援短期)申請者数	150	200	270	270	270	予算額	9,137	13,964	16,840	16,398	14,727
			188	224	236	201	261	(一般財源)	8,281	13,579	13,108	14,715	12,925
								決算額	9,113	12,041	15,168	13,711	14,554
								職員数	1.6	2.6	2.6	2	2.2
	()		0	0	0	0	0	【業務】	家庭児童相談室関係業務 児童短期入所等委託業務 児童虐待等防止ネットワーク関係業務 こどもホットライン 育児支援家庭訪問業務 一時保護施設運営費補助				
【対象】	市民(児童とその保護者)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	要保護児童対策地域協議会を設置し機関連携を図った。ショートステイ事業により、一時的に養育困難な児童への対応を図った。					虐待DVの早期発見・対応のために相談室の相談体制の充実と要保護児童対策地域協議会を核にした機関連携の強化が必要。							

【計画事業】

【計画事業名】 児童虐待防止対応事業

【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	1子どもと女性に対する暴力防止等ネットワークの充実	1子どもと女性に対する暴力防止等ネットワークの充実	1児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法の改正に即した体制の確立2要保護児童対策地域協議会の研究	1児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法の改正に即した体制の確立2要保護児童対策地域協議会の設置	児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法の改正に即した体制の確立
実績				1相談室を担当室に昇格し相談体制を確立。2要保護児童対策地域協議会を設置。代表者会議、実務者会議3回、個別支援会議開催。	市内小中学校の全児童生徒にSOSコールカード配布。相談室パンフレット配布。実務者会議開催増。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 多様な成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1106 育児支援サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4831000 児童福祉課

【目的】	子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。	【背景】	今後、5年程度で少子化の流れを変えるための取り組みを協力を推進するため、国の基本施策として、「少子化社会対策大綱」が策定された。(平成16年6月4日閣議決定)策定の理由として、未婚化・晩婚化に加え、結婚した夫婦の出生力そのものも低下しており、出生率の低下は今後もさらに進むことが見込まれるが、こうした社会化の急速な進行に対する危機感が社会で十分に共有されていない状況である。そのため、子どもが健康に育つ社会、子どもを生み・育てることに喜びを感じることができる社会への転換が喫緊の課題である。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
		【今後の課題】	次世代育成支援行動計画の推進	110601	次世代育成支援行動計画策定事業	乳幼児の親子が集える広場に対するニーズが高いことから、「おやこDE広場」を平成22年度までに18ヶ所設置する。
				110602	一時的支援事業	
				110603	育児の情報提供事業	
				110604	母子生活支援事業	
				110605	地域子育て支援事業	

【重要性】
親と子の育ちを地域で支え、家庭の中だけでの孤独な子育てをなくし、また、子育て家庭がどこでも必要なときに利用できる保育サービス等を充実する必要がある。

【現状分析】
育児に対する不安、孤立感、閉塞感などの保護者の育児に対する負担感の緩和に対するニーズは高いものとなっており、特に平成17年度より開始したおやこDE広場、育児に係る情報提供として行っている子育てガイドブックの発行については、当初目標値を大きく上回っている。また、国においても同様のニーズに対応した様々な事業の見直しを進めている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに不安や心配がない人の割合	(%)	(%)	0	90.6	0	0	90
			0	90.6	0	0	90.5
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3 多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1106 育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000
【事務事業】	110601 次世代育成支援行動計画策定事業	児童福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	急速な少子高齢化の進行等を鑑み、次世代育成支援対策全体に関して関係者の責務を明らかにするとともに、行動計画を策定し、次世代育成支援施策を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の醸成に資することを目的とする。	【指標】	本計画に掲げられている事業目標の達成(%)	【指標概要】	評価システムによる	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						0	0	100	100	100	計画額	0	1,274	53	53	53
						0	0	76	84	94	(一般財源)	0	1,274	53	53	53
						0	100	0	0	0	予算額	0	1,274	53	53	53
						0	100	0	0	0	(一般財源)	0	1,274	53	53	53
						0	100	0	0	0	決算額	0	1,198	52	94	53
											職員数	2	3	2	1.3	0.7
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
						0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【定量分析】:課題・現状分析
新規拡大事業については予定された38事業のうち36事業(H19年度)実施しており、概ね計画に沿った形で事業が実施されている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
児童福祉法等の改正が政治日程で大幅に遅れたため、今年度予定されている市民意識調査の実施が年度末となる予定である。計画の策定は次年度に予定されている。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000									
【事務事業】	110602	一時的支援事業	児童福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一時的な育児・養育の支援を図ることにより、児童の多様な成長と保護者の社会参画を、し易くする。	(デイサービス業務)利用者数(人)	(デイサービス業務)申請者数	1200	1500	1100	1100	1100	計画額	38,507	37,940	37,940	34,581	34,373
			1033	999	930	1031	853	(一般財源)	25,095	24,495	26,250	19,993	25,473
								予算額	38,507	37,940	34,554	34,373	34,907
	(ファミリーサポートセンター)活動数(回)	(ファミリーサポートセンター)会員数	9000	9500	12000	12000	12000	(一般財源)	25,095	24,495	21,116	25,473	26,007
			10841	11255	10914	11107	10145	決算額	38,003	37,939	34,553	34,372	34,900
								職員数	0.5	0.5	0.5	0.1	0.3
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	乳幼児健康支援デイサービス業務 ファミリーサポートセンター業務 父子家庭養護費助成業務				
児童及びその家庭世帯	()		0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
広報活動等により活動回数・利用回数減の改善に努めたが、ファミリーサポートセンター提供・両方会員は(H15)177名→(H19)149名、活動回数は(H15)10,841回→10,145回と減少となり、乳幼児健康支援デイサービスについては、利用者数(H15)1,033名→(H19)853名と減少となった。								ファミリーサポートセンター事業については、制度維持のため事業への関心・認知度の向上及び参加に係るコスト(研修回数・日程等)の改善により会員数(特に提供会員数)の増加を図ることが必要である。乳幼児健康支援デイサービス事業については、医療機関・利用対象者への認知度向上を図るとともに施設間利用格差の是正が必要である。					

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000									
【事務事業】	110603	育児の情報提供事業	児童福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保護者が安心して子育てができるような情報(サービス・施設等)を提供するため、情報紙を作成配布する。	配布冊数(冊)	発行冊数	10000	0	0	10000	0	計画額	1,500	0	0	3,000	0
			9600	0	0	15000	0	(一般財源)	1,500	0	0	3,000	0
								予算額	1,500	0	0	1,923	0
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	1,500	0	0	1,923	0
			0	0	0	0	0	決算額	1,845	0	0	2,458	0
								職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	子育てガイドブック作成業務				
出産前の母親及び子育て中の家庭世帯	()		0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
出産をした世帯・転入者を主に子育て中の世帯を対象として子育てガイドブックを発行したところ、予想を上回る好評により部数不足が発生したため、平成18年度においては当初10,000部のところ15,000部に増やし、5年間の当初予定数を上回る24,100部を発行した。								子育てに係るサービス情報については依然ニーズは高く、市の事業だけでなく民間企業が実施している最新のサービス情報の提供も求められており、また、市民活動助成事業として民間団体が平成20年度にガイドブックを作成している実態もあることから、協働事業としての実施も視野に入れた検討が必要である。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831200									
【事務事業】	110604	母子生活支援事業	児童福祉課・家庭児童相談室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					回避								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一時的に経済的な支援等を行うことによって、健全な家庭生活を営むことができるようにする。	就業率(%)	就業者／給付金受給者	50	50	50	50	50	計画額	14,889	11,619	13,373	15,871	15,371
			47.2	80	86	82	83	(一般財源)	8,836	7,689	6,128	6,696	6,096
								予算額	14,889	11,619	13,100	8,676	12,417
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	8,836	7,689	6,510	2,086	5,154
			0	0	0	0	0	決算額	11,455	13,444	11,368	5,447	10,419
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	0.75	2
	()		0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円					
			0	0	0	0	0	職員数：人					
【対象】								【業務】	入院助産措置委託業務 母子生活支援施設入所委託業務 母子家庭交流会業務 母子家庭就労促進業務 母子福祉センター業務				
経済的に自立していない妊産婦又は母子家庭								【指標値】	上段：予算目標 下段：実績				
								【定量分析】	課題・現状分析				
									母子家庭の自立に向けた支援が図られつつある。				
									【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 平成18年4月1日制度改正により補助に対する負担割合を削減したが、児童扶養手当制度改正に伴う自立支援は継続した取り組みが必要。				

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000									
【事務事業】	110605	地域子育て支援事業	児童福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
子育て家庭の育児不安を軽減するため、地域活動との連携の中で育児支援を実施することにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図る。	利用者数(人)	子育て世帯数	3000	3000	5000	5000	5000	計画額	20,673	22,223	22,303	5,404	13,103
			4052	4876	17306	23707	46480	(一般財源)	4,685	6,535	6,315	5,404	4,603
								予算額	20,673	22,223	3,734	4,270	34,260
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	4,685	6,535	1,020	870	24,698
			0	0	0	0	0	決算額	20,383	22,138	2,363	4,075	33,777
			0	0	0	0	0	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	3.5
	()		0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円					
			0	0	0	0	0	職員数：人					
【対象】								【業務】	百人百様展 子育てフェスティバル業務 児童養護施設整備業務				
乳幼児から就学前児童とその子どもをもつ家庭世帯								【指標値】	上段：予算目標 下段：実績				
								【定量分析】	課題・現状分析				
									概ね3歳までの乳幼児の親子のためのスペースとして、平成19年度までに「おやこDE広場」として4施設、地域子育て支援センターを3ヶ所設置した。地域子育て支援事業利用者も(H15)4,052人から(H19)46,480人と激増した。				
									【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 「おやこDE広場」の利用については、市民のニーズが高く、平成22年度までに市内18ヶ所の設置を目標とし拡充していく。また、国・県において地域子育て拠点事業として、地域子育て支援センターとつどいの広場が同一事業となったことから、両施設を「おやこDE広場」に統合するとともに「センター型」・「ひろば型」に分類し、分類による特徴及び連携の強化を図る必要がある。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する
 【施策】 3 多様な成長を支援する
 【基本事務事業】 1107 保育所サービスを充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203【担当課】 4832000 保育課

【目的】
 子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを生育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。

【背景】
 「保育所整備事業」が第2次実施計画事業として位置づけられており、保育需要の増加に対応し入所待機児童の解消を図るため、新規保育所の設置、既存保育所の拡充、入所定員の緩和を行なう。

【今後の課題】
 待機児童の解消保育所の民営化

【重要性】
 保育所は、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、保育に欠けると認められる児童については、保護者からの申し込みがあったときは、保育所において保育しなければならないと定められている。

【現状分析】
 17年度には、待機児童対策として国が認めた定員の弾力化入所を利用して国の最低基準ぎりぎりまで入所させたため待機児童が一時期減ったが、翌年以降にその搬寄せがあり、また待機児童が戻ってしまった。今後は、一時的な対策でなく、長期的に考える必要がある。

コード 配下事務事業名
 110701 民間保育所関係事業
 110703 保育所運営委託事業
 110704 市立保育所関係事業
 110705 市立保育所運営委託事業
 110706 緊急地域雇用創出特別基金事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 待機児童数が減少の傾向にある。また、入所率も年度末の最大平均で115%であったものが減りつつある。これは、国の定員の弾力化入所によるものであるが、今後は、待機児童対策より、本来理想である、入所率100%以内になるよう努めていく必要があると思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
待機児童の人数			119	84	48	20	10
(人)			119	84	7	43	42
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する									
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832200										
【事務事業】	110701	民間保育所関係事業	保育課・入所担当室	会計区分	一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
社会福祉法人の行う、多様な保育ニーズに応じた保育サービスの提供を支援する。	民間認可保育園が行う事業数(事業)	国・県補助対象事業の特別保育事業実施数	71	79	79	79	81	計画額	711,287	562,187	622,996	606,792	735,126	
			71	79	79	79	79	(一般財源)	586,397	445,934	506,743	566,892	542,485	
			0	0	0	0	0	予算額	711,287	562,187	590,166	598,496	742,393	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	586,397	445,934	469,988	470,275	581,747	
市内に認可保育所を有する社会福祉法人または設置を希望する法人	()	()	0	0	0	0	0	決算額	677,481	553,132	587,431	583,778	706,142	
			0	0	0	0	0	職員数	2.23	1.7	1.73	1.73	1.73	
									単位) 事業費：千円		職員数：人			
			0	0	0	0	0	【業務】	優良保育士報償金	建設費利子補給金	延長保育費補助金	施設管理費補助金	児童処遇費補助金	特別保育事業費補助金
【指標値】上段：予算目標 下段：実績														
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
・19年4月末に国から内示をもらう・8月に正式な交付決定を受ける。・適合判定で許可がおりず、予定より大幅に遅れて11月から工事を行う。・3月末に完成する。						19年度に国からの施設整備費の交付決定を受けて、20年4月1日から東松戸保育園の開園をすることができた。次世代育成支援行動計画に基づき、更に1施設の誘致を行う。								

【計画事業】

【計画事業名】 保育所整備事業(一部)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	乳児保育促進事業21統合保育事業3統合保育室設置モデル事業1延長保育事業21一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業5異年齢児交流事業9育児講座事業6小学校低学年児童受入れ事業2	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3
実績	延長保育事業21一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業5異年齢児交流事業9育児講座事業6小学校低学年児童受入れ事業2	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832200									
【事務事業】	110703	保育所運営委託事業	保育課・入所担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保育に欠ける就学前児童に良質なサービスを提供する。	待機児童数(人)	待機児童数(10月1日)	119	84	51	4	0	計画額	2,001,702	2,050,103	2,060,103	2,155,794	2,120,898
			119	84	7	43	42	(一般財源)	588,235	498,685	457,282	554,391	550,789
	予算額	2,001,702	2,050,103	2,096,605	2,120,898	2,181,383	(一般財源)	588,235	498,685	548,764	550,789	571,287	
保育に欠ける就学前児童およびその保護者	苦情件数(件)	民間保育所の保育内容に関する年間苦情件数	9	2	0	0	0	決算額	1,944,596	2,058,886	2,109,444	2,115,166	2,112,660
			9	6	0	4	3	職員数	5.01	4.48	4.51	4.51	4.51
	単位) 事業費:千円					職員数:人							
入所率(利用率)()	民間保育園数民間保育園定員民間保育園入園者数入所率	0	0	100	100	100	【業務】	市内保育所					
		0	0	116.3	116.3	113.5	市外保育所						
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
・15年4月に新設保育園が開園(定員70人)・16年新設保育園開園(定員120人)、既設保育園の増改築(定員10人増)、既設保育所の定員見直し(定員20人増)・17年既設保育所の定員見直し(定員35人増)・20年新設保育園開園(定員60人)・計255人+60人の定員増							本来、保育所の入所率は100%が理想である。しかし、待機児童の解消のため、定員を超えて入所しているのが実情である。現在も、若干の待機児童がいるが、待機児童解消のための定員増対策について当初の目標は達成できたと考える。今後は、入所率が100%になるよう整備をおこなう。						

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832100									
【事務事業】	110704	市立保育所関係事業	保育課・市立保育所担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保育に欠ける就学前児童に良質な保育サービスを提供する。	待機児童数(人)	待機児童数(10月1日)	119	84	51	4	0	計画額	989,772	1,047,058	1,047,058	261,206	960,446
			119	84	7	43	42	(一般財源)	907,835	827,107	817,107	224,781	762,259
	予算額	989,772	1,047,058	276,413	971,203	896,273	(一般財源)	907,835	827,107	239,988	773,016	857,303	
保育に欠ける就学前児童とその保護者	苦情件数(件)	市立保育所の保育内容に関する年間苦情件数	2	7	0	0	0	決算額	907,835	960,164	925,450	896,882	878,752
			2	6	0	9	16	職員数	425.73	424.19	413.22	409.22	404.22
	単位) 事業費:千円					職員数:人							
入所率(利用率)()	保育所数 箇所保育所定員 人保育所入所人数 入所率 %	100	100	100	0	0	【業務】	育児休業代替保育士等賃金					
		0	0	116.33	0	0	嘱託医師報償費						
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
毎年保育士研修、調理員研修、臨時調理員研修、臨時保育士研修、非常勤保育士研修等の職員研修を行っており、サービスの質を向上し、苦情件数の減少に努めている。							今後も社会状況の変化を認識し、入所する児童の最善の利益を考慮した保育をする。そのために研修・有益な情報の共有等を行い、良質な保育サービスを提供していく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832100									
【事務事業】	110705	市立保育所運営委託事業	保育課・市立保育所担当室	会計区分	一般会計								
			計画区分	一般事業	204								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
多様な保育ニーズに対応していくため、公立保育所の運営業務を民間に委託し、保育サービスの拡大と保育経費の削減を図る。	保育課職員予算定数 人 (0)	保育課職員予算定数	435	435	428	421	414	計画額	0	0	101,000	211,428	321,647
			435	437	429	418	410	(一般財源)	0	0	101,000	169,173	258,084
								予算額	0	0	96,451	107,849	98,718
								(一般財源)	0	0	74,317	85,848	76,360
	拡大したサービス延べ事業数 件 (0)	拡大したサービス延べ事業数	0	0	1	2	4	決算額	2,552	0	96,257	88,789	90,683
			0	0	1	1	1	職員数	0	2.15	2.18	2.18	2.18
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	馬橋保育所(債務負担行為) 小金西保育所(債務負担行為)				
市民(保育に欠ける就学前児童)			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
	【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	公立保育所4箇所の民営化を行う。移管においては、受託法人、入所児童の保護者等の要望をうけて、21年度馬橋保育所移管予定とする							行財政改革計画に基づく事業であり、今後も保護者等の意向を聞きながら民営化を行う予定である。					

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832100									
【事務事業】	110706	緊急地域雇用創出特別基金事業	保育課・市立保育所担当室	会計区分	一般会計								
			計画区分	一般事業	204								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
緊急地域雇用創出特別基金を活用して公立保育所の施設整備を図る	公立保育所の施設整備実施箇所(所)	緊急地域雇用創出特別基金を活用した公立保育所の施設整備実施済み保育所の数	23	23	0	0	0	計画額	4,637	6,608	0	0	0
			23	23	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	4,637	6,608	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	4,625	6,608	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.15	0.15	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	保育所施設整備事業				
市立保育所			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
	【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 多様な成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1108 児童施設サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4831000 児童福祉課

【目的】 子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。	【背景】 次世代育成支援行動計画のアンケート結果から、子どもが松戸市に望んでいるサービスで多かったのは、子ども同士でいられるさまざまな場所であった。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
		110801	児童館管理運営事業	放課後児童クラブについては、平成21年度までに全小学校区へ設置するとともに、児童数急増・老朽化・相続等の発生した施設について整備を実施していく。また、障害児の放課後支援への利用ニーズが高いことから、同事業を行う施設への補助等についても検討していく必要がある。児童館のない地域の児童のため、移動児童館の充実を図る。
		110802	児童養護施設等整備資金借入金補助金	
		110803	養護学校等放課後対策事業	
		110804	放課後児童クラブ管理運営事業	
	【今後の課題】 放課後児童クラブの運営主体の法人化を段階的に実施とともに施設の整備をする。(第2次実施計画事業)			

【重要性】
働いている、いないにかかわらず、児童に健全な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るために、児童施設サービスを充実する。

【現状分析】
放課後児童クラブは40小学校区に整備されたが、4校区で未設置となっているため、全小学校区への設置が必要である。また、同事業および養護学校等放課後対策事業については、特に利用ニーズは高く、今後も拡大していく必要がある。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
放課後児童クラブの数			0	38	38	39	39
(箇所)			0	38	38	39	40
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3 多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1108 児童施設サービスを充実する	担当課:	4831000
【事務事業】	110801 児童館管理運営事業	児童福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 ー

【目的】 健康を増進し、又は情操を豊かにするため、児童に健全な遊びを与える場所・機会を提供する。	【指標】 利用者数(人)	【指標概要】 利用者数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			53000	56000	55000	55000	55000	計画額	13,410	13,331	13,410	14,234	18,402
			52781	55533	61352	56085	53856	(一般財源)	13,410	13,331	13,410	14,234	5,114
								予算額	13,410	13,331	13,234	13,127	13,924
								(一般財源)	13,410	13,331	13,234	2,582	5,264
			0	0	0	0	0	決算額	12,990	10,888	13,365	13,172	14,960
			0	0	0	0	0	職員数	4.3	3.3	3.3	3.15	3.15
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 児童			0	0	0	0	0	【業務】	運営業務				
			0	0	0	0	0		施設維持管理業務				
									施設整備業務				
									移動児童館運営業務				
									子どもの居場所整備業務				

【定量分析】:課題・現状分析
市内各所に児童館のニーズはあるが、人員不足により移動児童館を増やすことができていない。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
事業内容の検討および広報活動により利用者の増加を図る。またニーズに対応するため、移動児童館を拠点とした地域の方による児童健全育成事業が展開できるようにボランティア育成・遊具の貸し出し等を行い支援していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する									
【基本事務事業】	1108	児童施設サービスを充実する	担当課:	4831000										
【事務事業】	110802	児童養護施設等整備資金借入金補助金	児童福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					203									
					戦略区分									
					-									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
児童短期入所施設/地域交流スペースにかかる一部の整備を行うために、社会福祉・独立行政法人福祉医療機構から受けた借入金について補助金を交付することにより、当該施設の整備促進及び経営の健全化を図る。	施設数(箇所)	必要とする施設数	1	1	1	1	1	計画額	408	432	498	455	452	
			1	1	1	1	1	(一般財源)	408	432	498	455	452	
	()			0	0	0	0	0	予算額	408	432	458	455	452
				0	0	0	0	0	(一般財源)	408	432	458	455	452
	()			0	0	0	0	0	決算額	408	432	458	455	452
				0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
									単位) 事業費：千円		職員数：人			
									【業務】					
									【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
	【対象】	乳幼児から18歳までの児童とその子どもをもつ家庭世帯及び地域住民												
【定量分析】：課題・現状分析	返済計画に基づき、5年間で元金分2,035,500円、利子分167,962円の補助を実施し、医療事業団からの借入金は(H15)112,100千円→(H19)88,500千円となった。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 当初の返済計画どおり平成34年度に完済することを前提とした補助額を今後も予定通り補助する。							

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する									
【基本事務事業】	1108	児童施設サービスを充実する	担当課:	4831000										
【事務事業】	110803	養護学校等放課後対策事業	児童福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					203									
					戦略区分									
					-									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
養護学校や小・中学校に通っている、障害児の放課後や長期休み期間中における、子どもたちの交流の場を与え福祉の向上を図るために、運営費への補助を行う。	利用者数(人)	利用希望者	30	30	30	66	66	計画額	700	700	700	700	1,400	
			33	33	32	32	32	(一般財源)	350	350	350	350	700	
	()			0	0	0	0	0	予算額	700	700	700	700	700
				0	0	0	0	0	(一般財源)	350	350	350	350	350
	()			0	0	0	0	0	決算額	700	700	700	700	700
				0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
									単位) 事業費：千円		職員数：人			
									【業務】					
									【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
	【対象】	障害児及びその世帯												
【定量分析】：課題・現状分析	当該計画期間中において、利用者数は常に定員上限(32~33名)となっており、待機児童が発生している。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 利用ニーズに対応するため、同種の事業をおこなっている他の施設を補助対象をすることを検討するとともに、事業内容の整備・運営費補助について見直しが必要となる。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1108	児童施設サービスを充実する	担当課:	4831000	
【事務事業】	110804	放課後児童クラブ管理運営事業	児童福祉課		
【目的】	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年に対し、授業終了後に児童厚生施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。	【指標】	施設数(箇所)	必要とする施設数	
【対象】	小学校1年生から3年生までの児童であって、その保護者が労働等の事由により家庭における養育が困難であると認められる児童				
			[H15]	[H16]	[H17]
			[H18]	[H19]	
			[事業費]	[H15]	[H16]
			[H17]	[H18]	[H19]
			計画額	159,198	205,489
			(一般財源)	107,897	133,160
			予算額	159,198	205,489
			(一般財源)	107,897	133,160
			決算額	159,407	197,508
			職員数	2	2
			単位) 事業費: 千円	職員数: 人	
			【業務】	運営費補助金	
				施設整備業務	
			【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績
			【定量分析】: 課題・現状分析		
			事業計画どおり、施設数は(H15)36ヶ所から(H19)40ヶ所となったこともあり、利用児童数も(H15)1,750人→(H19)2,521人と増加した。		
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性		
			平成21年度までに全44小学校区内への設置を図るとともに、老朽化・土地返還等に伴う施設整備を実施していく。また、年々利用児童数が増加しており、国・県においてはガイドラインを作成し、多人数施設への補助凍結を示唆していることから、その動向を把握しつつ、施設整備を検討していく必要がある。		

【計画事業】

【計画事業名】 023 放課後児童クラブ整備事業

【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所
実績	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数3ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 多様な成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1109 育児費を助成する	【基本計画区分】	203【担当課】 4831100 児童福祉課・児童給付担

【目的】	子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。	【背景】	少子化が進行しており、その直接の要因は、晩婚化の進行などによる未婚率の上昇であるが、晩婚化の背景としては、結婚観、価値観などの個人の意識の変化と併せて、子育てそのものの負担感、あるいは仕事と子育ての両立の負担感が様々な要因により増大していることが指摘されている。国においても、少子化に対応するために、仕事と子育ての両立や子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができる環境整備を推進している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 申請から認定までの期間の短縮に努める
		【今後の課題】	助成施策の再構築	110901	児童手当支給事業	
				110902	児童扶養手当給付事業	
				110903	遺児手当給付事業	
				110904	高等学校修学資金関係事業	

【重要性】
かねてより世論調査等において、子育てに相当の費用がかかることが子育ての負担感を高める要因の一つとしてあげられており、子育てにかかる経済的負担の軽減のための施策が重要となっている。

【現状分析】
平成20年4月から手当の受給開始から5年を経過した受給者の働いていない方等、一部の受給者の支給額が半分になる制度が、開始される事に伴い、所得を得る方が増えたために全額支給が減り、一部支給が増えた。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童扶養手当の受給世帯数			2551	2731	2731	2731	2731
(世帯)			2551	2651	2806	2809	2641
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3 多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1109 育児費を助成する	担当課:	4831100
【事務事業】	110901 児童手当支給事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成・資質の向上を図る	【指標】	受給者数(人)	【指標概要】	理由: 子育てにかかる経済的負担の軽減取得 先: 決算資料	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			246681	351484	360132	370936	382064	計画額	1,259,923	1,947,742	2,086,927	2,090,085	2,572,019
			()			247097	336880	354756	455087	479074	(一般財源)	136,980	270,762	290,553	288,201	726,114
			()			0	0	0	0	0	予算額	1,259,923	1,947,742	2,028,398	2,981,557	4,552,753
			()			0	0	0	0	0	(一般財源)	136,980	270,762	278,999	834,074	837,565
			()			0	0	0	0	0	決算額	1,374,373	1,867,128	1,966,313	2,515,423	3,104,489
			()			0	0	0	0	0	職員数	3.9	3.9	2.9	3.8	2.8
			()			0	0	0	0	0	【業務】	被用者				
			()			0	0	0	0	0	被用者特例給付					
			()			0	0	0	0	0	被用者小学校第3学年修了前特例給					
			()			0	0	0	0	0	非被用者					
			()			0	0	0	0	0	非被用者小学校第3学年修了前特例					
			()			0	0	0	0	0	児童手当給付業務					

【定量分析】: 課題・現状分析
対象拡大が今後も見込まれる事業。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
平成18年、19年と改正があり担当者の負担が大きい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1109	育児費を助成する	担当課:	4831100									
【事務事業】	110902	児童扶養手当給付事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
手当を支給し、生活の安定と健全育成を図る	受給者数(人)	理由:子育てにかかる経済的負担の軽減取得 先:決算資料	2344	2742	2848	2920	3000	計画額	1,047,748	1,274,133	1,219,612	1,267,660	1,274,004
			2551	2651	2806	2809	2641	(一般財源)	261,367	322,723	309,092	320,416	849,336
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	1,047,748	1,274,133	1,255,088	1,258,174	1,207,027
			0	0	0	0	0	(一般財源)	261,367	322,723	317,223	840,291	799,458
(0)		0	0	0	0	0	決算額	1,168,045	1,210,299	1,234,852	1,223,033	1,207,028	
		0	0	0	0	0	職員数	2	3	2.8	3.2	3.1	
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	児童扶養手当 児童扶養手当給付業務				
母子家庭の母親													
									【指標値】上段:予算目標 下段:実績				
									【定量分析】:課題・現状分析 増加する対象者に対し手当で給付以外に、自立に繋がるような多様な施策展開が必要。				
									【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 申請から認定までの期間の短縮に努める。				

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1109	育児費を助成する	担当課:	4831100									
【事務事業】	110903	遺児手当給付事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
手当を支給し、生活安定と福祉の増進、児童の健全育成を図る	受給者数(人)	申請者数。理由:子育てにかかる経済的負担の軽減	319	315	212	210	208	計画額	21,354	21,090	11,880	13,952	18,569
			319	317	274	263	281	(一般財源)	21,354	21,090	11,880	13,952	18,569
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	21,354	21,090	14,112	17,903	17,897
			0	0	0	0	0	(一般財源)	21,354	21,090	14,112	17,903	17,897
(0)		0	0	0	0	0	決算額	20,803	19,594	16,749	16,274	16,345	
		0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.6	0.6	0.1	
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	児童扶養手当				
親と死別した義務教育終了前の児童の扶養者													
									【指標値】上段:予算目標 下段:実績				
									【定量分析】:課題・現状分析 制度開始当時とは社会環境が変化している。				
									【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 申請漏れを防ぐため、今後も周知徹底を図りたい。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1109	育児費を助成する	担当課:	4831100	
【事務事業】	110904	高等学校修学資金関係事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
修学費用を支給又は貸付し、将来社会に貢献する人材を育成する。	交付件数(件)	理由:修学にかかる経済的負担の軽減取得先:決算資料	438	489	631	650	650	計画額	58,512	63,352	71,576	80,918	85,415	
			545	623	580	594	575	(一般財源)	58,512	59,312	67,536	77,518	80,215	
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	58,512	63,352	82,835	77,297	79,801	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	58,512	59,312	79,135	73,897	74,801	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	68,244	75,514	71,303	75,479	72,324	
【対象】 経済的理由で修学が困難な高校生の保護者			0	0	0	0	0	職員数	1.6	1.6	1.4	1.9	1.7	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
			0	0	0	0	0	【業務】	高等学校入学資金貸付金等選考委員 松本清奨学資金援護費 高等学校修学資金援護費 高等学校入学資金貸付金					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成17年度から生活保護費で修学費用等が支給になった為件数等減少したが、最近の経済状況を反映して申請数が増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

新たに入学資金の返還が発生しないよう受付時に再確認する。